

報道機関 各位

記者発表資料
 平成19年8月31日(金)
 問い合わせ先:出納室出納課
 担当:小野 政義
 電話:829-1595
 内線:3810

平成18年度決算概況について

[一般会計]

1 決算規模・総括

歳入総額 3, 870億3千8百万円
歳出総額 3, 750億 9百万円

本市では厳しい財政事情の下、市政運営に必要な財源の確保を図るとともに、政令指定都市にふさわしい基盤の構築をさらに進め、誰もが住むことを誇りに思える理想都市の実現に向け必要な諸事業を積極的に推進した。

平成17年度との比較では、歳入は緩やかな景気拡大に伴う個人市民税や地方譲与税の増加により総額で2.1%の増、歳出でも民生費、衛生費の増加により総額で3.0%の増となり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 120億2千8百万円
実質収支額 63億6千9百万円

第1表 収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	403,515	396,274	7,241	1.8
②歳 入 総 額	387,038	379,201	7,837	2.1
③歳 出 総 額	375,009	364,083	10,926	3.0
④歳入歳出差引額(②-③)	12,028	15,117	△ 3,089	△ 20.4
⑤翌年へ繰り越すべき財源	5,658	6,089	△ 431	△ 7.1
⑥実質収支額(④-⑤)	6,369	9,028	△ 2,659	△ 29.5

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

3 歳入状況

歳入面では、個人市民税及び地方譲与税の増加はあったものの、国庫支出金等の減額により全体としては78億3千7百万円(2.1%)の増であった。

歳入の主なものについての前年度比較は、次のとおりである。

(1) 市 税

定率減税の縮減に伴う個人市民税の増収や緩やかな景気拡大に伴う事業所税等の増加はあったものの、固定資産税の評価替に伴う家屋の減価により市税全体では89億2千6百万円(4.6%)の増であった。

(2) 地方譲与税

三位一体改革に伴う譲与税の拡大等により、28億8千8百万円(37.9%)の増となった。

(3) 地方特例交付金

税制改革により法人事業税の減税措置が特例扱いから本則化されたことにより、その補てん措置が廃止されたことに伴い減となった。

(4) 地方交付税

三位一体改革及び財源不足による削減により27億3千2百万円(55.1%)の減となった。

(5) 国庫支出金

三位一体改革等の影響により27億1千3百万円(6.5%)の減となった。

(6) 県支出金

児童手当制度の拡充による児童福祉費負担金等が増加したことにより8億5千万円(13.0%)の増となった。

(7) 市債

保健衛生債等の増加により17億6千5百万円(4.0%)の増となった。

第2表 歳入状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	203,616	52.6	194,690	51.3	8,926	4.6
地 方 譲 与 税	10,508	2.7	7,620	2.0	2,888	37.9
地方消費税交付金	10,316	2.7	9,686	2.6	630	6.5
軽油取引税交付金	6,707	1.7	7,093	1.9	△ 386	△ 5.4
地方特例交付金	6,511	1.7	7,979	2.1	△ 1,468	△ 18.4
地 方 交 付 税	2,222	0.6	4,954	1.3	△ 2,732	△ 55.1
国 庫 支 出 金	39,039	10.1	41,752	11.0	△ 2,713	△ 6.5
県 支 出 金	7,393	1.9	6,543	1.7	850	13.0
市 債	45,419	11.7	43,654	11.5	1,765	4.0
そ の 他	55,302	14.3	55,224	14.6	78	0.1
歳 入 合 計	387,038	100.0	379,201	100.0	7,837	2.1

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

※自主財源比率…65.3%(市税、分担金、使用料等2,528億2千1百万円)

4 歳出状況

目的別歳出面では、社会資本整備や市街地再開発など大都市にふさわしいまちづくりに要する経費、子育て支援や少子高齢化社会に対応した各種福祉施策等の展開などにより、民生費、衛生費、教育費等が伸び、全体としては109億2千6百万円(3.0%)の増となった。

歳出の主なものについての前年度比較は、次のとおりである。

(1) 目的別歳出決算の状況

ア 総務費

減債基金積立金及び退職手当等の増加により16億7千9百万円(3.9%)の増となった。

イ 民生費

児童扶助費の増加及び障害者総合支援センター、療育センターさくら草建設等により44億2千2百万円(4.8%)の増となった。

ウ 衛生費

さいたま市民医療センター関連及び保健所・健康科学研究センター建設等により、28億5千8百万円(7.2%)の増となった。

エ 土木費

市街地再開事業の進捗等により15億2千2百万円(1.6%)の減となった。

オ 教育費

浦和中学校建設(中高一貫教育校)、宮原小学校改築等により14億8千7百万円(4.0%)の増となった。

カ 公債費

合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金等の増加により20億4千万円(6.0%)の増となった。

第3表 歳出

(単位:百万円、%)

款	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	1,694	0.5	1,680	0.5	14	0.8
総務費	44,367	11.8	42,688	11.7	1,679	3.9
民生費	96,748	25.8	92,326	25.4	4,422	4.8
衛生費	42,434	11.3	39,576	10.9	2,858	7.2
労働費	891	0.2	1,047	0.3	△ 156	△ 14.9
農林水産費	1,643	0.5	1,632	0.4	11	0.7
商工費	6,044	1.6	4,765	1.3	1,279	26.8
土木費	92,189	24.6	93,711	25.7	△ 1,522	△ 1.6
消防費	13,842	3.7	14,553	4.0	△ 711	△ 4.9
教育費	39,071	10.4	37,584	10.3	1,487	4.0
公債費	36,080	9.6	34,040	9.4	2,040	6.0
諸支出金	0	-	477	0.1	△ 477	-
歳出合計	375,009	100	364,083	100.0	10,926	3.0

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

